

# 株式会社新川インフォメーションセンター・魚津市ケーブルテレビ（NICE TV）加入契約約款

<b>第1章 総則</b>	
<b>第1条（約款の適用）</b> 株式会社新川インフォメーションセンター（以下「当社」といいます。）は、放送法の規定に従い、このテレビ契約約款（以下「約款」といいます。）を定め、これに基づき放送サービスを提供します。	
<b>第2条（約款の変更）</b> 当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。なお、最新の約款は当社WEBサイトにて公開します。	
<b>第3条（用語の定義）</b> この約款において、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。	
用 語	用 語 の 説 明
1. 有線テレビジョン放送施設	当社が保有する有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2. 放送サービス	有線テレビジョン放送施設を利用して映像、音響及び符号等を送信すること
3. 同時再放送	放送事業者のテレビジョン放送又はテレビジョン多重放送を受信し、そのすべての放送番組に変更を加えないで同時にこれを再放送するサービス
4. 加入者	当社と加入契約を締結している者
5. FTTH施設	有線テレビジョン放送施設のうち、光ファイバー方式にて幹線を敷設し、放送サービスを提供する施設
6. センター設備	FTTH施設に接続する送信施設
7. クロージャー	FTTH施設で本施設に設置される引込設備接続のための光接続機器
8. 幹線	施設の線路であって、センター設備からクロージャーまでの間のもの
9. 引込設備	加入者が放送サービスを受信するため、有線テレビジョン放送施設に接続された引込点（クロージャー）から加入者宅のV-ONUまでに設置された引込線及び機器
10. 宅内設備	加入者が放送サービスを受信するため、加入者宅V-ONUの出力端子から受信機までに設置された宅内線及び機器
11. STB（セットトップボックス）	デジタル放送サービスを受信するための機器。ただし、これは当社が管理するものとする
12. V-ONU	FTTH施設で光信号にて送信された放送波を電気信号に変換する装置で、当社と加入者との施設の分界点に設置されるもの
13. 受信機	加入者宅内のテレビ受信機及び録画機器
14. C-CASカード	CATVデジタル放送を視聴するための当社が貸与する情報管理ICカード
15. B-CASカード	BSデジタル放送及び地上デジタル放送を視聴するためのB-CASが貸与する情報管理ICカード
16. B-CAS	限定受信システムカード（B-CASカード）を管理する会社。株式会社ビー・エス・コンディショナルアクセスシステムの略

<b>第2章 契約</b>	
<b>第4条（契約の対象及び成立）</b> 1. 加入契約は、加入世帯引込線1回線母に行います。ただし、引込線1回線により複数世帯・複数企業が加入する場合には各世帯及び各企業母に契約を行うものとします。 2. 加入契約は、加入者があらかじめこの約款を承認し、加入申込書に記入の上で当社に提出し、当社がこれを承諾したとき成立します。 3. 加入者は、加入契約の締結について地主・家主その他利害関係者があるときにはあらかじめ必要な承諾を得ておくものとし、このことに関して責任を負うものとします。 4. 当社は次の場合には加入契約を承認しない場合があります。 (1) 引込設備及び宅内設備を設置又は保守をすることが技術上著しく困難なとき。 (2) 加入契約の申し込みをした者が、料金その他の債務（この約款に規定する料金及び料金以外の債務をいいます。以下同じとします。）の支払いを遅延し、又は怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき。 (3) その他当社の業務の遂行上著しい支障があるととき。 <b>第5条（特典供与に関する最低利用期間・違約金等）</b> 加入者は、当社が実施する工事費割引・利用料割引等の特典供与を受ける場合、当社が別途定める適用条件・最低利用期間・違約金の設定に従うものとします。 <b>第6条（STB等の貸与）</b> 1. 当社は、加入者にSTB等（リモコンを含みます。）を契約内容に応じて貸与します。 2. STB等は当社の所有とし、解約時には当社に返却するものとします。 3. 加入者は、貸与されたSTB等を善良なる管理者の注意をもって取り扱い、当社の承諾なしに移動又は取り外し等は出来ないものとします。 4. 加入者は、故意又は過失によるSTB等の故障・破損・紛失等の場合はその実費相当分を当社に支払うものとし、ます。 <b>第7条（B-CAS及びC-CASカードの取り扱いについて）</b> 1. 当社は、加入者にBSデジタル放送用のICカード（以下「B-CASカード」といいます。）とデジタルCATV放送限定受信用ICカード（以下「C-CASカード」といいます。）を契約内容に応じて貸与します。 2. B-CASカードに関する取り扱いについては、株式会社ビー・エス・コンディショナルアクセスシステムズの「CATV専用B-CASカード使用許諾契約約款」に定めるところによりします。 3. C-CASカードの所有権は当社に帰属し、当社以外によるデータの追加・変更・改ざんは禁止し、それらが行われたことによる当社の業務及び第三者に及ぼされた損害・利益損失については加入者が賠償するものとします。又、加入者がC-CASカードを破損又は紛失した場合には、その損害分を当社に支払うものとし、ます。 4. 解約時にはB-CASカード、C-CASカードを当社に返却するものとします。	

<b>第3章 放送サービスの内容</b>	
<b>第8条（放送サービスの種類）</b> 1. 当社は、業務区域内の加入者に次のサービスを提供します。 (1) テレビジョン放送（多重放送を含みます。）及びFM放送の同時再放送サービス並びに基本利用料金内のテレビジョン自主放送サービス (2) 基本利用料金内サービス以外の有料によるテレビジョン放送サービス（以下「有料チャンネル」といいます。）及びデータ放送サービス ただし、有料チャンネル及びデータ放送サービスは、基本サービスの契約内容に応じ、ご利用いただけます。 (3) 上記事業に付するサービス業務 2. 当社が定めるサービスにおけるチャンネルの組み合わせは変更され、又はこれらに含まれているチャンネルが終了する場合があります。この場合、当社はその責任を負いません。	

<b>第4章 料金等</b>	
<b>第9条（利用料金）</b> 1. 加入者は、料金表に定める基本利用料金を当社に支払うものとし、ます。有料チャンネルについては特別契約を行い、料金表に基づき有料チャンネル料金を基本利用料金に加え、当社に支払うものとし、ます。 2. 利用料金は、サービスを受け始めた日の翌月から毎月支払うものとし、ます。 3. 経済情勢、サービス内容の拡充等により利用料金を改定することがあります。その場合には改定1ヶ月前までに加入者に通知します。 4. 当社が設定した利用料金の中には、NHKの放送受信料（BS受信料を含みます。）及びWOWOW（株式会社WOWOW）の有料放送サービス視聴料は含まれないものとします。NHK及びWOWOWと受信契約を結んでいない加入者は、別途NHK及びWOWOWと所定の受信契約を結んでいただくこととなります。 5. 当社は、天災等のやむを得ない事由によりサービスの提供ができなかった場合でも、原則として利用料金の減額はしないものとします。ただし、月のうち引き続く10日以上行わなかった場合は当該月分の料金は無料とします。	

<b>第10条（設備の設置及び費用の負担等）</b> 1. 加入者は、引込設備の設置に要する工事費用及び宅内設備の設置に要する工事費用を負担するものとし、ます。 2. 前項にかかわらず、共同住宅、集合住宅等の共同利用施設により放送サービスの提供を受けている加入者の負担する工事費については、別途協議するものとし、ます。 3. 設備の設置工事は、当社の指定した業者が行うものとし、ます。 <b>第11条（料金の支払い方法等）</b> 1. 加入者が当社に支払う利用料金等については、当社が指定する期日までに指定する方法により支払うものとし、ます。 2. 支払い方法は、口座振替を原則とし、ます。当社が指定するブランドのクレジットカードでの支払いも可能とし、ます。なお、この場合の支払日等の諸条件は、加入者が指定したクレジットカード会社の規約に基づくものとします。 3. 当社は、原則として加入者に対して請求書及び領収書の発行はしないものとします。（通帳印字により領収書に替えてさせていただきます。） <b>第12条（延滞金）</b> 加入者は、利用料金、工事費、手続きに関する手数料、その他の債務を延滞した場合、支払期日の翌日から支払いの日までの期間に応じて、年利14.5%の延滞金を当社に支払うものとし、ます。	
--	--

<b>第5章 工事及び保守</b>	
<b>第13条（引込設備、宅内設備の設置工事）</b> 1. 当社は、引込設備の設置工事（以下「引込工事」といいます。）を行い、その維持管理を行うものとし、ます。又、必要に応じて自営社の建柱、地下埋設等の特殊工事を行うものとし、ます。 2. 加入者は、宅内設備を自己負担で設置（以下「宅内工事」といいます。）し、その維持管理を行うものとし、ます。 3. 宅内工事は、原則として当社指定の業者で実施するものとし、ます。また、宅内工事は当社の指定する工法及び使用機器によるものとし、ます。 4. 加入者は、当社に無断で宅内設備の改変、補修、増設及び機器等を接続する工事はできません。 <b>第14条（引込設備、宅内設備の故障等）</b> 1. 加入者は、放送サービスが受信できなくなったときには、当社又は業者に点検の請求を行うものとし、ます。 2. 点検の結果、有線テレビジョン放送施設、引込設備、当社が管理する機器、C-CASカードに故障がある場合には、当社が当社の負担でその故障設備を修理するものとし、ます。当社が貸与する機器以外の宅内設備及び受信機に故障がある場合には、加入者がその負担で故障設備を修理するものとし、ます。 3. 前1項から3項の規定にかかわらず、加入者の故意又は過失により有線テレビジョン放送設備、引込設備、当社が管理する機器、C-CASカード、B-CASカードが滅失、破損した場合には、その設備の復元、修理等に要する費用は加入者の負担となります。 4. 加入者は、当社又は当社の指定する業者が設備の調査・点検・修理等を行う場合、加入者の敷地・家屋・構築物等への出入り等について便宜を供与するものとし、ます。 <b>第15条（設備の設置場所の変更）</b> 1. 加入者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、事前に当社に届け出て当社が管理する機器の設置場所を変更出来るものとし、ます。ただし、第4条4項第1号に該当する場合にはこの限りではありません。 (1) 同一家屋内において当社が管理する機器の設置場所変更の場合。 (2) 改築・増築等同一家屋内又は同一敷地内で設置場所を変更する時で、新たに引込工事は宅内工事を必要とする場合。 (3) 新築等当社の業務区域内における住居の変更等により、設置場所を変更する場合。 2. 当社が貸与する機器の設置場所の変更に伴う引込工事又は宅内工事、及び特殊工事の費用負担については第11条によるものとし、ます。ただし、引込設備、当社が貸与した機器等の撤去に要する別途当社が定める費用は加入者の負担となります。 <b>第16条（設置場所の無償使用等）</b> 1. 当社は、引込設備及び自営社等の特殊設備の設置に関し、加入者が所有又は占有する敷地、及び構築物等を加入者の承諾の上必要最小限において無償で使用出来るものとし、ます。なお、引込設備及びSTB等の使用に係る電気は加入者が用意するものとし、その電気料金及び消耗品は加入者が負担するものとし、ます。 2. 加入者は、当社及び当社の指定する業者が、引込設備、特殊設備の設置、検査、修理、撤去及び復旧を行うために、加入者が所有又は占有する敷地、家屋及び構築物の出入りについて協力を求めた場合、これに便宜を供するものとし、ます。 3. 加入者は、前1項から2項に関して地主、家主、管理組合、その他の利害関係者があるときは、その責任であらかじめ必要な承諾を得ておくものとし、ます。	

<b>第6章 放送サービスの休止等</b>	
<b>第17条（放送サービスの中断）</b> 1. 当社は、次の場合には放送サービスの提供を中断することがあります。 (1) 有線テレビジョン放送施設及び引込設備の保守上又は工事にやむをえない場合。 (2) 天災事変等の非常事態又は緊急事態等やむをえない事由が発生した場合。 2. 当社は、放送サービスの提供を中断するときには、あらかじめそのことを加入者に通知します。ただし、非常事態又は緊急事態等やむをえない場合にはこの限りではありません。	

<b>第7章 契約の変更・一時休止等</b>	
<b>第18条（加入申込書記載事項の変更）</b> 1. 加入者は、加入申込書記載のサービス内容の変更を希望する場合は当社に申し出るものとし、ます。申し出があった場合当社は速やかに変更された契約内容に基づいてサービスを提供します。 2. 加入者は、前1項の他加入申込書に記載した事項について変更がある場合は当社に申し出るものとし、ます。 <b>第19条（一時休止）</b> 1. 加入者は、当社のサービス提供の一時休止又はその再開を希望する場合は直ちにその旨を文書により当社に申し出るものとし、ます。 2. 休止期間の算定は一時休止を申し出た日の属する月の翌月から再開した日の属する月までとし、1ヶ月単位とし最大1年を限度とします。 3. 一時休止期間中は利用料金の支払いが免除されます。 4. 一時休止期間中は原則としてSTB等を当社に返却するものとし、STB等の取り外し及び再開時の取り付けに伴う工事費用等は加入者が負担するものとし、ます。 <b>第20条（利用停止）</b> 1. 当社は、加入者が次の各号のいずれかに該当する場合、当社の定める期間放送サービスの利用を停止することがあります。ただし、次の第1号に該当する場合の停止期間は、料金その他の債務をお支払いいただくまでとします。 (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき（支払期日を経過した後、当社が指定する料金収納事務を行う事業所以外において支払われた場合であって、当社がその支払の事実を確認出来ないときを含みます。）。 (2) 契約の申し込みにあたって、当社所定の書面に事実と反する記載を行ったこと等が判明したとき。 (3) この約款の規定に違反したとき。 2. 当社は、前項の規定により、放送サービスの提供を停止しようとするときは、あらかじめその理由、利用停止する日及び期間を加入者に通知します。 <b>第21条（初期契約解除制度）</b> 1. 加入者は、工事完了日から起算して8日を経過するまでの間、書面により加入契約の解除を行うことができます。 2. 本条に定める方法による加入契約の解除は、当社に対し前項の書面を発送したときにその効力を生じます。 3. 本条に定める方法により加入契約が解除された場合、加入者は、損害賠償もしくは違約金その他の金銭等を請求されることはありません。ただし、本契約の解除までの期間において提供を受けたサービスの対価、及び既に工事が実施された場合の工事費は請求されます。 4. 当該請求に係る額は、料金表に定める標準工事費によるものとします。 5. 本条に定める契約解除の制度について当社が不実のことを告げたことにより加入者が告げられた内容が事実であると認認をし、これによって加入者が8日間を経過するまでに加入契約を解除できなかった場合、当社が新たに発行する契約内容書面を受領した日から8日間は契約を解除することができません。 <b>第22条（加入者の申し出による解約）</b> 1. 加入者は、加入契約を解約しようとする場合、解約を希望する10日以前に文書によりその旨を申し出るものとし、ます。 2. 第1項の解約の場合、当社は当社の施設を撤去し、加入者は別に定める解約撤去工事代を負担するものとし、ます。ただし、撤去費用及び撤去に伴い加入者が所有もしくは占有する敷地・家屋・構築物等の復旧を要する場合、加入者においてその復旧費用を負担するものとし、ます。 3. 解約をした後でも、解約前に生じた契約の補償責任並びに負うべき義務は失効しないものとします。 <b>第23条（当社が行う契約の解除）</b> 1. 当社は、第20条（利用停止）の規定により放送サービスの提供を停止された契約について、加入者がその事実を解消しない場合、その他約款に違反したと認められる場合には、通知催告なしに加入者との契約を解除することがあります。 2. 加入者は前項により、契約解除となった場合、当社の施設及び当社が貸与する機器の撤去に同意するものとし且つそれらを撤去のため敷地内へ立入ることを承諾するものとし、ます。 3. 当社は、当社又は加入者の責めに帰すべき事由により、放送サービスの提供にかかる当社施設の変更を余儀なくされ、かつ代替構築が困難で放送サービスを提供できなくなる場合、加入契約を解除することがあります。この場合には、当社は、そのことを事前に加入者に通知するものとします。 4. 共同住宅、集合住宅等の共同利用施設により放送サービスの提供を受けている加入者については、集合住宅契約が終了した場合は、加入契約も当然に終了するものとし、ます。この場合には、当社は、そのことを事前に加入者に通知するものとします。 5. 当社は契約を解除した場合、加入者が別途支払ったNHKの放送受信料、株式会社WOWOWの視聴料金等が払い戻され加入者に利益、損害等が生ずることがあって、当社は責任を負わないものとします。 <b>第24条（契約終了時の処置）</b> 1. 契約は、解約となった場合、引込設備、当社が貸与する機器を撤去するものとし、撤去に伴い、加入者が所有又は占有する家屋、敷地、構築物、アンテナ設備等の復旧を要する場合、その費用は加入者が負担するものとし、ます。また、引込設備、当社が貸与した機器の撤去に要する別途当社が定める費用は、加入者の負担となります。 2. 加入者は、解約する場合、終了の日までに発生した料金その他の債務を加入契約の終了の日に支払うものとし、ます。 <b>第25条（利用料金の返還）</b> 契約が解約になった場合において、既に支払われた基本利用料金に過払い金がある場合には、これを払戻します。	

<b>第8章 権利の譲渡及び地位の継承</b>	
<b>第26条（権利の譲渡）</b> 1. 当社は、加入者の加入契約上の権利譲渡を禁止します。ただし、加入者が正当な事由をもってあらかじめ当社に届け出、当社がこれを認めた場合にはこの限りではありません。 2. 前項より、権利の譲渡があった場合、譲受人（新加入者）は、譲渡人（旧加入者）の総ての義務を継承するものとし、ます。 <b>第27条（地位の継承）</b> 1. 相続又は法人の合併により加入者の地位の継承があった場合には、相続人又は、合併後の存続法人もしくは合併により設立された法人は、これを証明する書類を添えて速やかに当社に届け出ていただきます。 2. 前項の場合、相続人が2人以上あるときは、その内の1人を当社に対する代表者として届け出ていただきます。 3. 権利の譲渡及び地位の継承に伴い、当社が貸与する機器の設置場所の変更を行う場合、第15条を準用します。	

第9章 雑則

第26条（免責事項）

当社は天変・事変その他自己の責めに帰することの出来ない事由により、サービスの提供を停止した場合においてはその損害について賠償しません。

第29条（放送サービスの上映及び頒布の禁止）

加入者は、個人的に又は家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において使用することを目的とする場合を除き、対価の有無にかかわらず当社の提供するサービスの不特定又は多数人に対する上映、複製、インターネット上の公開、及びかかる複製物の上映、その他当社が提供しているサービスに対して有する著作権及び著作権隣接権を侵害する行為をすることを禁止します。

第30条（録画機能付きSTB等の貸与機器に関する免責事項）

- 加入契約の解約時や故障等での交換時、当社は加入者に通知なく、録画機能付きSTB等の貸与機器に録画された番組データ及び個人情報等を消去出来るものとし、加入者はこれを知解するものとします。
- 録画機能付きSTB等の貸与機器の故障・不具合・誤操作、その他の理由により、放送番組が正常に録画又は再生出来なかった場合、当社は一切の補償責任を負わないものとします。又、録画機能付きSTB等の貸与機器の故障・不具合・その他の理由による修理及び機器交換に際しての録画番組の損失に関しても、当社は一切責任を負わないものとします。

第31条（不正利用の禁止）

- 加入者は、当社が管理するSTBのみ使用出来るものとします。
- 加入者は、当社が承諾した設置場所以外の場所で当社が管理する機器を接続してサービスの提供を受けることはできません。
- 当社は、加入者が前1項又は2項に違反した場合、違反した台数に応じた利用料金相当額を請求出来るものとします。

第32条（禁止事項）

- 当社が管理するSTBを加入者が他人に貸与、質入れ、譲渡することを禁止します。
- 当社は、加入者が直接又は間接を問わず、当社が管理する機器の本体及びコンピュータプログラムに対して、複製、改造、変造、解析等を行うことを禁止します。
- 加入者は、引込線に線架その他の導体を接続してサービスを不正使用することを禁止します。
- 当社は、加入者が第1項又は第2項又は第3項に違反したと認めた場合、本契約を解除し当社が貸与する機器やC-CASカード、B-CASカードの返還請求が出来るものとします。この場合、加入者は当社からの返還請求日より起算し、10日以内に返却する義務を負います。なお、当社は不正受償者に損害賠償の請求が出来るものとし、又、期間を経過して当社が貸与する機器等の返却がない場合は、これらの代金相当額を請求出来るものとします。

第33条（損害賠償）

- 当社及び加入者は、その責に帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合には、その損害を賠償するものとします。
- 前項にかかわらず当社は、番組内容の変更等、放送サービスの休止、停止、中断等により加入者に損害が生じた場合であっても、その責任を負わないものとします。又、天災による引込設備の破損に伴う家屋等への損害、宅内設備及び受信機に起因する事故の場合も同様とします。

第34条（個人情報）

- 当社は、サービスを締結するために必要な加入者にかかる情報を適法かつ公正な手段により収集し当社の定める個人情報保護方針に基づいて、適正に取り扱います。
- 当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、加入者個人情報を取り扱うとともに、保有する加入者個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

第35条（個人情報の使用目的）

- 当社は、第8条に定めるサービスを提供するために、次に掲げる目的で加入者個人情報を取り扱います。
  - （1）サービスを提供すること（契約管理、料金課金、保守、サポート対応等を含みます。）
  - （2）サービスレベルの維持向上を図るため、アンケート調査及び分析を行うこと。
  - （3）個々の加入者に有益と思われる当社のサービス又は当社の業務提携先の商品、サービス等の情報を、電子メール、郵便等により送付し、又は電話すること。なお加入者は当社が別途定める方法で届け出ることによりこの取り扱いを中止させたり、再開始させたりすることができます。
- 当社は、前項の利用目的の実施に必要な範囲で個人情報を業務委託先に預託することが出来るものとします。当社は、委託先との間で、秘密保持契約等の契約を締結するとともに、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
- 個人情報の保護に関する法律 第23条（第三者提供の制限）に該当する場合、当社は、必要な範囲で警察機関等第三者に個人情報を開示することがあります。
- 当社は、加入者の個人情報の属性の集計、分析を行い、個人が識別・特定出来ないように加工したものを（以下「統計資料」といいます。）を作成し、新規のサービスの開発等、業務の遂行のために利用、処理することがあります。又、統計資料を業務提携先等に提供することがあります。

## CATV専用B-CASカード使用許諾契約約款

お客様が使用するケーブルテレビ用のセットトップボックス等（以下「CATV用受信機器」といいます）には、デジタル放送を受信するためのICカード（CATV専用B-CASカード）（以下「カード」といいます）が添付されています。

このカードは、株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（B-CAS社）（以下「当社」といいます）が一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（以下「JCTA」といいます）と契約し、JCTAを経由してご加入のケーブルテレビ局（以下「CATV会社」といいます）に配布しているものです。

当社は、このカードを、この約款の契約（CATV専用B-CASカード使用許諾契約）に基づいてお客様に貸与します。お客様がCATV会社の同意する書面においてこの約款に同意すると、当社との間に契約が成立しますので、事前にこの約款を必ずお読みください。

第1条（カードの使用目的）

このカードには、CATV用受信機器を制御する集積回路（IC）が内蔵されており、ご加入のCATV会社がカードの使用を認めたCATV用受信機器において、ご加入のCATV会社が行う地上デジタルテレビジョン放送、BSデジタル放送および110度CSデジタル放送の再送信、ならびに著作権保護に対応した自主放送（以下まとめて「放送サービス」といいます）を受信する目的で使用されます。

第2条（カードの所有権と使用許諾）

- このカードの所有権は、当社に帰属します。
- この契約に基づき、お客様およびお客様と同一世帯の方がこのカードを使用できます。

第3条（カードの管理）

お客様は、このカードをCATV用受信機器に常時装着した状態で使用・保管し、カードが紛失、盗難、故障および破損することのないように十分注意してください。

第4条（カードの故障交換等）

- カードの原因と思われる受信障害が発生した場合は、ご加入のCATV会社にご連絡してください。CATV会社が、カードの故障による受信障害の場合はそのカードを交換いたします。次の各号のいずれかに該当する場合は、別表に定めるカード再発行費用をお支払いいただく有償交換、それ以外の場合は無償での交換となります。
  - ①カードの使用を開始してから、3年以上が経過している場合。
  - ②カードの故障が、お客様の不適切な取扱いに起因するものである場合。
- 当社に故障または重大な過失があった場合を除き、カードの故障により、第1条の放送サービスが受信できないことによる損害が生じても、当社はその責任を負いません。

## インターネット接続サービス契約約款

第1章 総則

第1条（約款の適用）

株式会社新川インフォメーションセンター（以下「当社」といいます。）は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）の規定に従い、インターネット契約約款（以下「約款」といいます。）を定め、これに基づきインターネット接続サービスを提供します。

第2条（約款の変更）

当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他提供条件は、変更後の約款によります。

なお、最新の約款は当社WEBサイトに公開します。

第3条（用語の定義）

この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の説明
1. 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気通信設備
2. 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること。その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3. 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備
4. 電気通信回線	電気通信事業者から電気通信サービスの提供を受けるために使用する電気通信回線設備
5. インターネット接続サービス	当社が提供するインターネットプロトコルによる符号の形式で他人の通信を媒介するサービス
6. インターネット接続サービス取扱所	インターネット接続サービスに関する業務を行う当社の事業所 当社の委託によりインターネット接続サービスに関する契約事務を行う者の事業所
7. 加入契約	当社からインターネット接続サービスの提供を受けるための契約
8. 加入者	当社と加入契約を締結している者
9. 加入者回線	加入契約に基づき、当社の交換設備と加入者が指定する場所との間に設置される電気通信回線

第36条（業務区域）

営業区域は、当社が別に定めるところによります。

第37条（閲覧）

この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は閲覧に供します。

第38条（協議事項）

本約款に定めのない事項又は本約款の解釈に疑義が生じた場合には、当社と加入者は誠意をもって協議の上その解決にあたるものとします。

附則

（実施期日）

この約款は、2025年10月1日より実施します。

料金表

1. 標準工事費（消費税10％込）

テレビ単独	33,000円
テレビ共聴	49,500円

2. 基本利用料金（消費税10％込）

光 プレミアム	S T B 1 台利用のとき	4,730円/月
	S T B 2 台目以降、1 台利用につき	2,200円/月・追加
光 プレミアム H D M D	S T B 1 台利用のとき	4,950円/月
	S T B 2 台目以降、1 台利用につき	2,420円/月・追加
光 プレミアム ブ ル ー レ イ	S T B 1 台利用のとき	6,050円/月
	S T B 2 台目以降、1 台利用につき	3,520円/月・追加
光 ベーシック	S T B 1 台利用のとき	3,850円/月
	S T B 2 台目以降、1 台利用につき	1,650円/月・追加
光 ベーシック H D M D	S T B 1 台利用のとき	4,070円/月
	S T B 2 台目以降、1 台利用につき	1,870円/月・追加
光 ベーシック ブ ル ー レ イ	S T B 1 台利用のとき	5,170円/月
	S T B 2 台目以降、1 台利用につき	2,970円/月・追加
光ライトパスルー（S T B なし）		2,200円/月
光 ラ イ ト	S T B 1 台利用のとき	1,540円/月
	S T B 2 台目以降、1 台利用につき	660円/月・追加
光かんたん（S T B なし）		1,100円/月

3. 有料チャンネル料金（消費税10％込）

BS10プレミアム	1,980円/月・台
衛星劇場	1,980円/月・台
フジテレビNEXT ライブ・プレミアム	1,980円/月・台
J SPORTS 4	1,430円/月・台
東映チャンネル	1,650円/月・台
TBSチャンネル1	660円/月・台
グリーンチャンネル＋グリーンチャンネル2	1,100円/月・台
SPEEDチャンネル	990円/月・台
レジャーチャンネル	1,078円/月・台
アニメシアターX（AT-X）	2,180円/月・台
FIGHTING TV サムライ	1,980円/月・台
KNTV	3,300円/月・台
Mnet	2,530円/月・台

以 上

第5条（カードの破損、紛失、盗難等および再発行）

カードの破損、紛失または盗難等により、お客様がカードを使用できなくなった場合、ご加入のCATV会社にご連絡してください。CATV会社は所定の手続きに基づいてカードの再発行を行います。この場合、お客様は、別表に定めるカード再発行費用をお支払いいただきます。

第6条（カードの交換依頼）

カードの不具合やシステム変更（バージョンアップ）等、当社の都合によりカード交換が必要となった場合、ご加入のCATV会社を通じてお客様にカード交換をお願いすることがあります。

第7条（不要になったカードの処置等）

ケーブルテレビの加入契約解除等によりカードが不要となった場合は、ご加入のCATV会社にごカードを返却してください。カードの返却があった場合、この契約は終了します。

第8条（禁止事項）

- このカードを、第1条のカードの使用目的に反して、ご加入のCATV会社がカードの使用を認めたCATV用受信機器以外の受信機器に使用し、あるいはご加入のCATV会社が行う放送サービスの受信以外の目的に使用することはできません。
- カードの複製、分解、改造、変造若しくは改ざん、またはカードの内部に記録されている情報の複製若しくは翻案等、カードの機能に影響を与え、またはカードに利用されている知的財産権の侵害に繋がる恐れのある行為を行うことはできません。
- カードを日本国外に輸出または持ち出すことはできません。
- カードを第三者にレンタル、リース、賃貸または譲渡することはできません。

第9条（損害賠償）

お客様が第8条に違反する行為を行い当社に損害を与えた場合、当社は、お客様に対し損害の賠償を請求することがあります。

第10条（約款の変更）

この約款は変更することがあります。この約款の変更事項または新しい約款については、当社のホームページ（<http://www.b-cas.co.jp>）に掲載します。

【別表】カード再発行費用

第4条第1項および第5条に規定するカード再発行費用

- 2,160円（消費税込み）以下でCATV会社のためによる
- 前項のカード再発行費用は、ご加入のCATV会社へお支払いいただきます。

第2章 加入契約

第4条（インターネット接続サービスの種別）

当社が提供するインターネット接続サービスには、別に定める料金表に規定する種別があります。

第5条（加入契約の単位）

当社は、加入契約回線1回線毎に加入契約を締結します。

第6条（加入申込の方法）

インターネット接続サービスの加入契約の申込をするときは、当該サービスの内容を特定するために必要な事項を記載した当社所定の加入契約申込書を提出していただきます。

第7条（加入申込の承諾等）

- 当社は、インターネット接続サービスの提供をするために必要な電気通信設備に余裕がないときは、原則として受け付けた順序に従って承諾します。
- 当社はインターネット接続サービスの提供をするために必要な電気通信設備に余裕がないときは、その承諾を延期することがあります。
- 当社は、前2項にかかわらず、次の各号に該当する場合には、その加入申込を承諾しないことがあります。
  - （1）申込に係るインターネット接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置、又は装置の保守が当社の業務の遂行上又は技術上著しく支障があると認められる場合。



- (2) インターネット接続サービスの申込者が、当該申込に係る契約上の義務を怠るおそれがあることが明らかである場合。
- (3) インターネット接続サービスの申込者が第33条(提供の停止)に該当する場合。
- (4) インターネット接続サービスの加入契約申込書に虚偽の事実を記載した場合。
- (5) その他各号に準ずる場合で、当社の業務遂行上著しく支障があるとき。
4. 前項の規定によりインターネット接続サービスの加入申込を承認しない場合は、当社は申込者に對し、書面によりその旨を通知します。

#### 第8条 (最低利用期間)

1. インターネット接続サービスについては、最低利用期間があります。
2. 前項の最低利用期間は1年間とします。その後の利用期間は1ヶ月単位の自動更新とします。

#### 第9条 (相互接続事業者のインターネット接続サービス)

1. 加入申込者は、加入契約を締結すると同時に相互接続事業者のインターネット接続サービスについても利用契約(以下「相互接続利用契約」といいます。)を締結することになります。この場合において、その加入者は、当社が相互接続利用契約により生じることとなる相互接続事業者の料金請求の権利を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承認していただきます。
2. 加入契約の解除があった場合は、その解除があったときに、相互接続利用契約についても解除されたものとし

#### 第10条 (契約事項の変更等)

1. 当社は、加入者が請求があったときはインターネット接続サービスの契約事項の変更を行います。
2. 加入者は、加入者回線設置場所変更について変更の請求をすることができます。この請求の内容を実施するために費用が発生するときは、加入者に負担していただきます。
3. 第2号に必要な作業は、当社が指定した業者が行うものとします。
4. 当社は、第1項又は第2項の請求があったときは、第7条(加入申込の承諾等)の規定に準じて取り扱いします。当社がサービス種目の変更については、加入者からの請求があった翌月から提供するものとします。

#### 第11条 (加入者の氏名等の変更)

- 加入者は、その氏名、商号、代表者、住所等に変更があったときは、速やかに書面によりその旨を当社に届け出るものとします。

#### 第12条 (利用の一時中止、再開)

1. 当社は、加入者が請求があったときは、当社が提供するインターネット接続サービス利用の一時中止(その契約回線を他に転用すること無く一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。)を行います。
2. 利用の一時中止を要請する場合、期間を事前に当社所定の方法で申し出てください。又、その期間を変更する場合も同様です。利用の一時中止の期間は最長1年間とします。
3. 利用の一時中止を申し出した日の属する月の翌月から、再開した日の属する月の前月までの期間の利用料金は不要とします。(加入者は利用の一時中止を申し出た月、及び再開した月の利用料金は1ヶ月分の支払を要します。)
4. 利用の一時中止の場合は、当社はサービスの停止とともに端末接続装置を撤去するものとします。撤去に伴う費用は加入者が負担するものとします。
5. 利用の再開を行う場合は、当社が別に定める費用を加入者が負担するものとします。
6. 利用の一時中止の最長期間が経過した後、加入者が利用の再開を行わない場合は、インターネット接続サービス契約は解除されたものとします。

#### 第13条 (加入契約に基づく権利の譲渡)

1. 加入者が加入契約に基づいて、インターネット接続サービスの提供を受ける権利(以下「使用权」といいます。)の譲渡は、当社の承認を受けなければその効力を生じません。
2. 使用权の譲渡の承認を受けようとする加入者は、当社が別に定める書面により、譲受人とともに当社に請求してください。ただし、その譲渡の事実を証明する書類があるときは、譲受人が単独で請求することができます。
3. 当社は、前項の規定により使用权の譲渡の承認の請求があったときは、その譲受人がインターネット接続サービスに係る利用料金等の支払を怠り、又は怠るおそれがあるときを除きその請求を承認します。
4. 当社が使用权の譲渡を承認したときは、新しい加入者はインターネット接続サービスに係る一切の権利及び義務を継承します。

#### 第14条 (法人の加入者の地位の承継)

1. 加入者である法人が合併その他の理由により、その地位の承継があったときは、当該地位を承継した法人は当社に對し、承継したことを証明する書類を添えて、承継の日から30日以内にその旨を当社に申し出るものとします。

2. 第13条(加入契約に基づく権利の譲渡)の規定は、前項の場合について準用します。

#### 第15条 (個人の加入者の地位の承継)

1. 加入者である個人が死亡したときは、当該個人に係るインターネット接続サービスは終了します。ただし、相続開始の日から2週間を経過するまでに当社に申し出ることにすると相続人(相続人が複数あるときは、連立の相続協議により加入者の地位を承継した者で1名に限る。)は引続き当該契約によるインターネット接続サービスの提供を受けることができます。この場合、相続人は死亡した加入者の当該契約上の地位を承継するものとします。
2. 第13条(加入契約に基づく権利の譲渡)の規定は、前項の場合について準用します。

#### 第16条 (当社が行う加入契約の解除)

1. 当社は、第33条(提供の停止)の規定により提供を停止されたインターネット接続サービスについて、加入者がなおその事実を解消しない場合は、インターネット接続サービスの係る加入契約を解除することができます。
2. 当社は、加入者が第33条(提供の停止)の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項の規定にかかわらず、提供の停止をしないでもその加入契約を解除することができます。
3. 当社は、前2項の規定によりその加入契約を解除しようとするときは、その加入者に解除の旨を通知もしくは催告しない場合があります。

#### 第17条 (加入者が行う加入契約の解除)

1. 加入者は、加入契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめ当社所定の解約申込書により通知していただきます。
2. 前項による契約解除の場合、当社は当社の電気通信設備、端末接続装置等を撤去します。この場合、撤去に係る費用は加入者が負担するものとします。

#### 第18条 (初期契約解除制度)

1. 加入者は、工事完了日から起算して8日を経過するまでの間、書面により加入契約の解除を行うことができます。
2. 本条に定める方法による加入契約の解除は、当社に對し前項の書面を発したときにその効力を生じます。
3. 本条に定める方法により加入契約が解除された場合、加入者は、損害賠償もしくは違約金その他の金銭等を請求されることはありません。ただし、本契約の解除までの期間において提供を受けたサービスの対価、及び既に工事が実施された場合の工事費は請求されます。
4. 当該請求に係る額は、料金表に定める標準工事費によるものとします。
5. 本条に定める契約解除の制度について当社が不実のことを告げたことにより加入者が告げられた内容が事実であると誤認を、これによって加入者が8日間を経過するまでに加入契約を解除できなかった場合、当社が新たに発する解約内容書面を受領した日から8日間は契約を解除することができます。

## 第3章 付加機能

### 第19条 (付加機能の提供)

- 当社は、加入者から請求があったときは、その加入契約について料金表に定める付加機能を提供します。

### 第20条 (付加機能の廃止)

- 当社は、加入契約が解除となった場合は、その契約に係る付加機能を廃止します。

## 第4章 端末設備等

### 第1節 端末設備

#### 第21条 (端末接続装置の提供等)

1. インターネット接続サービスを受けるために必要な端末接続装置は、当社が契約に基づき設置します。
2. 加入者は、端末接続装置を動作させるために、必要な費用を負担するものとします。
3. 加入者は、端末接続装置を本来の用法に従い、善良な管理者の注意をもって使用し、加入契約が終了したときには、当社に返還するものとします。
4. 加入者は、次の各号の行為はできないものとします。万一違反した場合、当社は契約の解除及び損害金を請求する権利を有するものとします。

- (1) 本来の用法によらない方法で当社のインターネット接続サービスを不正に受けたり、受けようとすること。
- (2) 端末接続装置を転貸、譲渡、買入れ等すること。
- (3) 第25条(端末接続装置の移転)による場合を除き、端末接続装置を定められた場所から移動したり、接続変更すること。
- (4) 端末接続装置を分解したり、変更を加えること。
5. 加入者は、端末接続装置の性能、機能が不完全であったり、通常の使用上障害になると認められる外観上の瑕疵がある場合を除き、端末接続装置の交換を要求できないものとします。
6. 当社は、端末接続装置の老朽化又は性能が劣化した場合、当社の費用負担により端末接続装置を取り替え又は改修することができるものとし、加入者はこれに協力するものとします。
7. 加入者は、加入者の故意、過失、第三者の行為による端末接続装置の損傷、紛失等があった場合、直ちに当社に申し出るものとし、その修理、復旧に要したすべての費用を当社に支払うものとします。
8. 加入者は、返還までに生じた端末接続装置の毀損、盗難、滅失に對し、加入者の責に帰すべき場合には、当社に對して代替機器の購入代価又は修理代相当額を、損害賠償として支払うものとします。

#### 第22条 (端末接続装置の設置場所)

- 当社は、端末接続装置を原則として加入者が指定する場所に設置するものとします。

#### 第23条 (技術基準等の維持)

- 当社は、端末接続装置を技術基準等に適合するよう維持するものとします。

#### 第24条 (端末接続装置に異常が生じた場合の措置)

1. 加入者は、端末接続装置に異常が生じたときは、直ちにその旨を当社に通知するものとします。
2. 前項の通知があったときは、当社の社員又は当社が指定する業者がその原因を調査し、当該装置の修理を行うものとします。
3. 第1項の異常が加入者の責に帰すべき事由により生じたときは、当該調査及び修理に関して要した費用は加入者に負担していただくこととします。
- 第25条 (端末接続装置の移転)**
- 当社は、加入者から請求があったときは、加入者の負担により当社又は当社が指定する業者により端末接続装置の移転を行います。

## 第2節 自営端末設備

### 第26条 (自営端末設備の接続)

1. 加入者は、回線の終端に接続されている端末接続装置を介して回線に自営端末設備を接続するときは、その接続の請求をしていただきます。この場合において、技術基準等に適合することについて指定認定機関(事業法施行規則に基づき総務大臣が指定した者をいいます。以下同じとします。)の認定を受けた端末設備以外の自営端末設備を接続するときは、その自営端末設備の名称、その他その請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面により、その接続の請求をしていただきます。
2. 当社は、前項の請求があったときは、次の場合を除きその請求を承諾します。
- (1) その接続が技術基準等に適合しないとき。
- (2) その接続が事業法施行規則で定めの場合に該当するとき。
3. 当社は、前項の請求の承諾にあたっては、事業法施行規則で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
4. 前項の検査を行う場合、当社の係員は所定の証明書を示します。
5. 加入者が自営端末設備に係る工事を行う場合、工事担当者規則(昭和60年郵政省令第28号)第3条の規定に該当するときを除き、同規則第4条に規定する工事担当者資格者証の交付を受けている者にその工事を行わせ、又は実地に監督させるものとします。
6. 加入者がその自営端末を変更したときについても、前各項の規定に準じて取り扱いします。
7. 加入者は、回線に接続されている自営端末設備を取り外したときは、そのことを当社に通知していただきます。

### 第27条 (自営端末設備に異常がある場合等の検査)

1. 当社は、回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合、その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、加入者にその自営端末設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合、加入者は正当な理由がある場合、その他事業法又は事業法施行規則で定める場合を除いて、検査を受けることを承諾していただきます。
2. 前項の検査を行う場合、当社の係員は所定の証明書を示します。
3. 第1項の検査を行った結果、自営端末設備が技術基準等に適合していると認められないときは、加入者はその自営端末設備を回線から取り外していただきます。

## 第5章 回線相互接続

### 第28条 (自営電気通信設備の接続)

1. 加入者は、回線の終端に接続されている端末接続装置を介して回線に自営電気通信設備を接続するときは、その接続を行う場所、その自営電気通信設備を構成する機器の名称、その他その請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面により、その接続の請求をしていただきます。
2. 当社は、前項の請求があったときは次の場合を除きその請求を承諾します。
- (1) その接続が技術基準等に適合しないとき。
- (2) その接続により当社の電気通信回線設備の保持が経営上困難となることについて、事業法による総務大臣の認定を受けるとき。
3. 当社は、前項の請求の承諾にあたっては、事業法又は事業法施行規則で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
4. 前項の検査を行う場合、当社の係員は所定の証明書を示します。
5. 加入者が自営電気通信設備に係る工事を行う場合、工事担当者規則(昭和60年郵政省令第28号)第3条の規定に該当するときを除き、同規則第4条に規定する工事担当者資格者証の交付を受けている者に工事を行わせ、又は実地に監督させるものとします。
6. 加入者がその自営電気通信設備を変更したときについても、前各項の規定に準じて取り扱いします。
7. 加入者は、回線に接続されている自営電気通信設備を取り外したいときは、そのことを当社に通知していただきます。

### 第29条 (自営電気通信設備に異常がある場合等の検査)

- 当社は、回線に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合、その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、第27条(自営端末設備に異常がある場合等の検査)の規定に準じて取り扱いします。

### 第30条 (回線接続の請求)

1. 加入者は、その加入回線の終端において又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、回線と当社又は当社以外の第一種電気通信事業者が設置する電気通信回線との接続の請求をすることができます。この場合、その接続を行うために使用する電気通信回線の名称、その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面を、当社に提出していただきます。
2. 当社は、前項の請求があったときは、その接続に関し、その第一種電気通信事業者の承諾を得られない場合を除いて、その請求を承諾します。

### 第31条 (回線接続の変更)

- 加入者は、前条において届け出た内容を変更しようとするときは、速やかにその旨を当社に通知してください。

## 第6章 提供中止等

### 第32条 (提供の中止)

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当するときは、インターネット接続サービスの提供を中止することがあります。
- (1) 当社の電気設備の保守又は工事でやむを得ないとき。
- (2) 第34条(提供の制限)の規定によるとき。
- (3) 機器等の予期せぬ動作不良、第三者による機器等への不正アクセス又は機器等のコンピュータウイルス感染によりインターネット接続サービスを提供できない場合
- (4) 火災、停電又は天災地変等の非常事態によりインターネット接続サービスの運営が不能となった場合
- (5) 法令又は官公庁の命令等による措置に基づきインターネット接続サービスの提供ができない場合
- (6) その他インターネット接続サービスの適正な運用上、当社がインターネット接続サービスの一時的な中止又は中断が必要であると判断した場合
2. 当社は、前項の規定によりインターネット接続サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを加入者に通知します。ただし、緊急でやむを得ない場合にはこの限りではありません。

### 第33条 (提供の停止)

1. 当社は、加入者が次の各号のいずれかに該当するときは、当社が定める期間(インターネット接続サービスの料金、その他債務(この約款の規定により支払を要することになったインターネット接続サービスの料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下この条において同じとします。)を支払わないこと、その料金その他の債務が支払われるまでの間)インターネット接続サービスの利用を停止することができます。
- (1) 料金その他の債務について、支払期日を通じてなお支払わないとき。(支払期日を経過した後、当社が指定する料金収納事務を行う事業所以外において支払われた場合であって、当社がその支払の事実を確認できないときを含みます。)
- (2) インターネット接続サービスの利用料金の口座振替に用いる預金口座又は決済に用いるクレジットカードの利用が解約その他の理由により利用出来なくなったとき。
- (3) 契約の申込にあたって、当社に事実に関する内容の通知を行ったこと等が判明したとき。
- (4) インターネット接続サービスの利用が第54条(禁止事項)の各号のいずれかに該当し、第56条(情報等の削除等)第1項第1号ないし第3号の要求を受けた場合が、当社の指定する期間内に当該要求に応じないとき。
- (5) 前各号のほか、この約款に違反する行為、インターネット接続サービスに関する当社の業務の遂行もしくは当社の電気通信設備のいずれかに著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為を行ったとき。

2. 当社は、前項の規定により提供の停止をしようとするときは、あらかじめその理由、実施期日及び期間を加入者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

### 第34条 (提供の制限)

1. 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれのあるときは、災害の予防もしくは救済、交通、通信もしくは電力の供給の確保、又は秩序の維持のために必要な事項を内定とする通信、及び公共の利益のため緊急に行うことを要するその他の通信を優先的に取り扱う必要があるときには、インターネット接続サービスの提供を制限又は中止する措置をとることがあります。
2. 通信が著しくふくそうしたときは、通信が相手先に着信しないことがあります。
3. 当社は、加入者が一定時間内に当社所定の基準を超えるトラフィック量を継続的に発生させる場合、サイバー攻撃等により一定時間内に当社所定の基準を超えるトラフィック量が継続的に発生した場合、及び加害者間の公平性を確保する必要がある場合、通信量や速度を制限することがあります。

## 第7章 整備の修理又は復旧等

### 第35条 (加入者の切実責任)

1. 加入者は、インターネット接続サービスの利用中において異常を発見したときは、当該自営端末設備又は自営電気通信設備に故障がないことを確認の上、当社に修理の請求をするものとします。
2. 当社は、当社が設置する電気通信設備に障害が生じ、又はその設備が滅失したことを知ったときは、当社が別に定める方法により試験を行い、その結果を当社にお知らせします。
3. 当社は、前項の試験により当社の電気通信回線設備その他当社の電気通信設備に故障がないと判定した結果を加入者にお知らせした後において、加入者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、加入者にその派遣に要した費用を負担していただきます。

### 第36条 (設備の修理又は復旧)

- 当社は、当社が設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合に、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第34条(提供の制限)第1項の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理、又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、当社がそれらの機関との協議により定められたものに限りります。

順位	修理 又 は 復 旧 する 電 気 通 信 設 備
1	気象機関に設置されるもの
	水防機関に設置されるもの
	消防機関に設置されるもの
	災害救助機関に設置されるもの
	警察機関に設置されるもの
	防衛機関に設置されるもの
	輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの
	通信の確保に直接関係がある機関に設置されるもの
	電力の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの



2	ガスの供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの
	水道の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの
	選挙管理機関に設置されるもの
	別表2の基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの
3	預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの
	国又は地方公共団体の機関に設置されるもの
	第1順位又は第2順位に該当しないもの

#### 第37条（電気通信設備の変更に伴う端末設備等の変更等）

当社が設置する電気通信設備について、やむを得ない限りにおいて技術基準等の変更が生じた場合、加入者の負担により加入者の自営端末設備又は自営電気通信設備の変更、又は改造をしていただくことがあります。

### 第8章 料金等

#### 第1節 料金及び工事に関する費用

##### 第38条（料金及び工事に関する費用）

当社が定めるインターネット接続サービスの利用料金及び工事に関する費用は、料金表に規定するほか、事業法又は事業法施行規則に基づき、当社が別に定めたとおりとします。

#### 第2節 料金等の支払義務

##### 第39条（料金等の支払義務）

- 加入者は、当社に対しインターネット接続サービスに係る初期費用、利用料金及び必要に応じ契約事項の変更に伴う費用を、料金表及び事業法施行規則に基づき当社が定める方法により支払うものとします。
- 初期費用の支払義務は、第7条（加入申込の承諾等）の規定により、加入契約が成立したときに発生します。初期費用は契約解約時に没収しないものとします。
- 利用料金の支払義務は、第45条（課金開始日）に定める課金開始日に発生するものとします。
- 契約事項の変更に伴う費用は、当該変更又は転移等に発生し、その支払義務は当社が第10条（契約事項の変更等）第1項の請求を承諾したときに発生するものとします。
- 第33条（提供の停止）の規定により、インターネット接続サービスの提供が停止された場合における当該停止期間の利用料金は、当該サービスの提供があったものとして取扱うものとします。
- 第32条（提供の中止）の規定により、インターネット接続サービスの提供が中止された場合における当該中止期間の利用料金は、第50条（利用不能場合の料金の支払）の規定により取扱うものとします。
- 第16条（当社が行う加入契約の解除）、第17条（加入者が行う加入契約の解除）において加入契約の解除が生じた場合、加入者はかかる事由がある場合でも解約料（契約解除に伴う諸費用）を支払うものとします。
- 経済情報、サービス内容の拡充により利用料金を決定することがあります。その場合には改定1ヶ月前までに加入者に通知します。
- ドコモ光タイプCをご利用の場合でも付加機能利用料は、当社からの請求となります。

##### 第40条（工事費の支払義務）

- 加入者は、利用申込又は工事を要する請求をし、当社の承諾を受けたときは、当社が定める工事費を支払っていただきます。ただし、工事の着手前にその加入契約の解除又はその工事の取り消しがあった場合はこの限りではありません。この場合、既にこの工事費が支払われているときは、当社はその工事費を返還します。
- 加入者は、工事の着手後完了前に解除等があったときは、前項の規定にかかわらず解除等があったときまでに着手した工事の部分についての費用を負担していただきます。

##### 第41条（利用料金等の請求時期及び支払期日）

- 当社は、加入者に対しインターネット接続サービスの利用料金等については、毎月分をその当月の当社が別途定める日に請求するものとします。
- 前項の定めによりインターネット接続サービスの利用料金等の請求を受けた加入者は、当社が指定する期日までに、当社が指定する方法によりその料金等を支払うものとします。

#### 第3節 割増金及び延滞利息等

##### 第42条（割増金）

加入者は、インターネット接続サービスの利用料金等の支払を不正に免れた場合は、その免れた額のほか、免れた額の2倍に相当する額を、割増金として当社が指定する期日までに支払うものとします。

##### 第43条（延滞利息）

加入者は、料金、又は割増金等の料金以外の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払がない場合には、支払期日の翌日から起算して支払の前日までの期間について年14.5％の割合で計算して得た額を、延滞利息として当社が指定する期日までに支払うものとします。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払があった場合はこの限りではありません。

##### 第44条（消費税）

加入者が当社に対しインターネット接続サービスに関する債務を支払う場合において、当該支払に要する額は、別に定める料金等の額に消費税相当額を加算した額とします。

##### 第45条（課金開始日）

インターネット接続サービスの利用料金の課金開始日は、当社が端末接続装置と加入者の端末設備を接続し動作を確認した日の翌月1日からとします。

##### 第46条（料金等の精算方法）

- インターネット接続サービスの契約の解除（最低利用期間を経過する前に解除があった場合（第16条（当社が行う加入契約の解除）の規定により解除された場合を除きます。）を除きます。）の日が、月の初日以外の日であっても、利用者は当該月の利用料金を支払うものとします。
- 最低利用期間を経過する前に契約が解除された場合におけるインターネット接続サービスの利用料金の額は、課金開始日から当該最低利用期間の末日までの期間に対応する利用料金の額とし、加入者は、当社の請求に基づきその額を直ちに支払うものとします。
- インターネット接続サービスの種別の変更、又は料金改定により利用料金の額が増加又は減少した場合、増加又は減少後の利用料金は、その増加又は減少のあった日の翌月1日から適用します。

##### 第47条（端数処理）

当社は、料金計算においてその計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるとします。

### 第9章 保守

#### 第48条（当社の維持責任）

当社は、当社の設置した電気通信設備を、事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するように維持するものとします。

#### 第49条（加入者の維持責任）

加入者は、端末接続装置に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備を、技術基準に適合するよう維持するものとします。

### 第10章 損害賠償

#### 第50条（利用不能場合の料金の支払）

- 当社は、インターネット接続サービスを提供すべき場合において、加入者の責めによらない理由によりその提供をしなかったときは、インターネット接続サービスが全く利用できない状態（その加入契約回線による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して24時間以上その状態が連続したときに限り、事項により当該加入者の利用料金を精算します。ただし、加入者が当該請求をし得ることとなった日から3ヶ月を経過する日まで当該請求をしなかったときは、加入者はその権利を失うものとします。
- 前項の場合において、当社は、インターネット接続サービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後、その状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります。）に対応する当該契約回線に係る料金額（月額利用料金の30分の1に利用不能日数を乗じて算出した額）を精算します。

#### 第51条（免責）

- 当社は、前条の場合を除き、加入者がインターネット接続サービスの利用に関して被った損害について賠償の責任を負わないものとします。
- 当社は、インターネット接続サービスに係る設備、その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事にあつて、加入者（他人に使用させる場合はその者を含みます。）に関する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合にそれがやむを得ない理由によるものであるときは、その損害を賠償しません。
- 当社は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、事業法の規定に基づき当社が定めるインターネット接続サービスに係る端末設備等の接続の技術的条件の設定又は変更により、現に加入者回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。
- 当社は、以下の各号に関して保証を行わず、これに起因する加入者の損害について一切の責任を負わないものとします。
  - インターネット接続サービスの完全性もしくは確実性、又は特定目的への有効性及び適合性
  - 加入者がインターネット接続サービスを通じて得る情報及びデータ等の完全性、正確性、確実性、有用性等
  - インターネット接続サービスのシステムダウン等不具合が生じないこと
  - インターネット接続サービスが即時性をもって提供されること
  - インターネット接続サービスが当社の意圖によらずに中断されないこと
  - 当社がインターネット接続サービスに関連して加入者に提供する、試験サービス又はこれに類する各目のサービスにおいて、何等の欠陥又は瑕疵も生じないこと
- インターネット接続サービスを通じて行われる情報及びデータ等のやり取りは全て加入者の自己責任において行われ、その結果生じた加入者のコンピューターへの損害、データの消失等は加入者に責任があるものと、当社は免責されるものとします。
- インターネット接続サービスに関連して加入者に発生した損害については、結果的損害、付随的損害及び逸失利益を含め、前条に定める場合を除き、一切の補償、賠償を行いません。

### 第11章 雑則

#### 第52条（機密保持）

当社及び加入者は、インターネット接続サービスの契約の履行に際し知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならないものとします。

#### 第53条（利用に係る加入者の義務）

- 加入者は、以下の各号を守るものとします。

- 当社が加入契約に基づいて設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解もしくは損壊し、又はその設備に線索その他の導体を連絡しないこと。ただし、天災、事変その他の非常事態に際して保護が必要あるときは自営端末設備もしくは自営電気通信設備の接続もしくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。
- 通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
- 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、電気通信設備に他の機械、付加、物品等を取り付けないこと。
- 電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管すること。
- 加入者は、前項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事に必要な費用を支払うものとします。
- 当社は、インターネット接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置のため、加入者が所有もしくは占有する敷地、家屋、構造物等を無償で使用できるものとします。この場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該加入者はあらかじめ必要な承諾を得ておくものと、これに関して責任を負うものとします。
- 加入者は、当社又は当社の指定する業者が電気通信設備の調整、検査、修理等を行うため、加入者が所有もしくは占有する敷地、家屋、構造物等への立ち入りを求めた場合は、協力するものとします。

#### 第54条（禁止事項）

加入者は、インターネット接続サービスを利用するにあたり、以下の各号の内容に該当する行為をしないものとします。

- 当社もしくは他者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- 他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- 他者を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、他者への不当な差別を助長し、又はその名誉もしくは信用を毀損する行為
- 詐欺、児童売買等、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、又は結びつくおそれの高い行為
- わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送信又は表示する行為、又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為
- 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止告示品（指定薬物等である疑いがある物として告示により広告等を法的に禁止された物品）もしくはこれらを含むいかなる危険ドラッグ濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、又はインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為
- 販売又は頒布をする目的で、広告規制の対象となる希少野生動植物種の個体等の広告を行う行為
- 資金金を営む登録を受けないで、金銭の貸付の広告を行う行為
- 無限連鎖網（ネスミ調）を開説し、又はこれを勧誘する行為
- 当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、又は消去する行為
- 他人になりましてインターネット接続サービスを利用する行為
- ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
- 無断で他者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、又は社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信する行為
- 他者の設備等又はインターネット接続サービス用設備の利用もしくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
- 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、又は違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
- 違法行為（けね統等の誹謗、誹脱、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を誘発し、仲介し又は誘引（他人に依頼することを含む）する行為
- 人の被害現場の画像等の残存な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
- 人を自願に誘引又は勧誘する行為、又は第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介する等の行為
- その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクをはる行為
- 犯罪や違法行為に結びつく、又はそのおそれの高い情報や、他者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定者の者として掲載等させるなどを助長する行為
- その他、公序良俗に違反し、又は他者の権利を侵害すると当社が判断した行為

#### 第55条（他人に使用させる場合の加入者の義務）

- 加入者が、当該加入者の家族その他の者（以下「関係者」といいます。）に利用させる目的で、かつ当該関係者のインターネット接続サービスの利用に係る利用料金の負担に合意して利用契約を締結したときは、当該加入者は、当該関係者に対しても、加入者と同様にこの約款を遵守させる義務を負うものとします。
- 前項の場合、加入者は、当該関係者が第54条（禁止事項）各号に定める禁止事項のいずれかを行い、又はその故意又は過失により当社に損害を被らせた場合、当該関係者の行為を当該加入者の行為とみなして、この約款の各条項が適用されるものとします。

#### 第56条（情報等の削除等）

- 当社は、加入者によるインターネット接続サービスの利用が第54条（禁止事項）の各号に該当する場合、当該利用に関し他者から当社に対しクレーム、請求等が為され、かつ当社が必要と認めた場合、又はその他の理由でインターネット接続サービスの運営上不適当と当社が判断した場合は、当該加入者に対し、次の措置のいずれか又はこれらを組み合わせて講ずることがあります。
  - 第54条（禁止事項）の各号に該当する行為をやめるように要求します。
  - 他者との間で、クレーム等の解消のための協議を行うよう要求します。
  - 加入者に対して、表示した情報の削除を要求します。
  - 事前に通知することなく、加入者が発信又は表示する情報の全部もしくは一部を削除し、又は他者が閲覧できない状態に置きます。
- 前項の措置は加入者の自己責任の原則を否定するものではなく、前項の規定の解釈、運用に際しては自己責任の原則が尊重されるものとします。

#### 第57条（関連法令の遵守）

当社は、この約款に定める措置を講ずるに際しては、関連法令の定める範囲内で、適切な措置を講じるものとします。

#### 第58条（技術的事項及び技術資料の閲覧）

当社は、当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所において、インターネット接続サービスに係る基本的な技術的事項及び契約者がインターネット接続サービスを利用する上で参考となる事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

#### 附則

##### （実施期日）

この約款は、認可後速やかに実施します。

#### 料金表

##### 通則

（料金表の適用）

- インターネット接続サービスに関する料金及び工事に関する費用は、この料金表に規定するほか、事業法施行規則に基づき当社が別に定めるインターネット接続サービスメニューの料金を適用します。

（料金等の変更）

- 当社は、インターネット接続サービスに関する料金及び工事に関する費用を変更することがあります。この場合には、変更後の料金及び工事に関する費用によります。
- （料金等の減免）
  - 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、本料金表及び約款の規定にかかわらず、臨時にその料金又は工事に関する費用を減免することがあります。
  - 前項の規定により料金の減免を行ったときは、関係のサービス取扱所に掲示する等の方法により、そのことを周知します。

#### 料金

- 適用
  - 料金の適用については、第39条（料金の支払義務）の規定によるものとします。
- 料金額

- 標準工事費
  - 1契約毎 33,000円（消費税10％込）
  - 但し、第18条（初期契約解除制度）が適用される場合の対価請求額は19,800円（消費税10％込）とします。
- 利用料及び付加機能
  - 当社は、別に定めるインターネット接続サービスメニューに基づき、インターネット接続サービス及び付加機能を提供します。